

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期 (自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 田 英 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03 (3597) 4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大 木 哲 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03 (3597) 4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大 木 哲 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	2,311,740	2,670,820	3,308,992
営業利益 (百万円)	36,416	172,318	96,746
経常利益 (百万円)	44,194	170,440	84,735
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	33,298	138,620	67,939
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,369	155,399	72,352
純資産額 (百万円)	1,860,802	2,012,607	1,921,809
総資産額 (百万円)	4,209,812	4,440,848	4,336,069
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.74	240.42	117.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	44.0	43.0

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	72.34	89.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFE鋼管(株)は、平成29年4月1日に同社を存続会社として川崎鋼管(株)と合併し、同日、JFE溶接鋼管(株)に商号変更いたしました。

攀成伊紅石油鋼管有限責任公司に関し、JFEスチール(株)は平成29年5月に同社の持分すべてを売却いたしました。

東国製鋼(株)は、平成29年12月に同社への役員の派遣を終了し、重要な影響力が認められなくなったことから、持分法適用会社から除外いたしました。

JFE電磁鋼板(株)については、平成29年4月1日に、JFEスチール(株)が保有する同社株式を、吸収分割によりJFE商事(株)が承継いたしました。また同日、JFE商事電磁鋼板(株)に商号変更いたしました。これに伴い、同社の記載区分を「鉄鋼事業」から「商社事業」に変更しております。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

当第3四半期連結会計期間において新たに締結したものは、以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
JFEスチール(株)、JFE商事(株) (連結子会社)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、阪和興業(株)、メランティスチール・プライベート・リミテッド(シンガポール)他	ミャンマーにおける建材向け溶融亜鉛鍍金鋼板およびカラー鋼板の製造・販売事業に関する合弁協定	平成29年10月26日

(2) 技術に関わる契約

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当四半期連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります、重大な影響はないものと考えております。

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や企業収益が底堅く推移するとともに、設備投資の増加や経済対策に伴う公共投資の増加もあり、緩やかな回復基調となりました。海外経済は、引き続き欧米における経済政策の不確実性や中国経済の下振れリスク、地政学リスクの高まり等により先行きに不透明感はあるものの、米国を中心として全体的に緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、国内外の鋼材需要は堅調に推移しておりますが、平成28年秋以降の原料炭を中心とした原材料価格の高騰により、大幅に製造コストが上昇しました。このような状況のもと、鋼材価格の改善に継続的に取り組んだ結果、売上高については1兆9,919億円と前年同四半期連結累計期間に比べ3,364億円(20.3%)の増収となりました。損益についても、鋼材価格の改善が進捗したことに加え、継続的な収益改善への取り組みや、棚卸資産評価差等の一過性増益要因により1,502億円の経常利益となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,366億円の増益となりました。

エンジニアリング事業においては、受注案件の売上計上時期の変動により、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ208億円(7.5%)減収の2,566億円となりました。損益については、売上高の減少に加え、工事構成差および一部工事の損益悪化により、経常利益は60億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ100億円の減益となりました。

商社事業においては、販売数量の増加や価格の改善等により、売上高は1兆4,105億円と前年同四半期連結累計期間に比べ2,298億円(19.5%)の増収となりました。損益については、売上高の増加に加え、国内外グループ会社の収益改善等により260億円の経常利益となり、前年同四半期連結累計期間に比べ117億円の増益となりました。

なお、持分法適用会社のジャパン マリンユナイテッド(株)において、一部工事の進捗遅れ等に伴う損失が計上されたことから、持分法投資損失 106億円が発生しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3,591億円の増収となる2兆6,708億円となりました。営業利益は1,723億円、経常利益は1,704億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ1,359億円、1,263億円の増益となりました。また、特別損益は221億円の利益となり、税金等調整前四半期純利益は1,926億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,386億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断する必要があると認識しております。そのために、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

前中期経営計画（平成24～26年度）において、持続的な成長のため企業体質の強化に取り組み、商社事業の資本再編および造船事業の再編ならびに半導体事業の譲渡といった、事業ポートフォリオの見直しを行いました。鉄鋼事業においては、設備更新等の国内製造基盤の整備や、アジアを中心とする海外事業投資を行ってまいりました。エンジニアリング事業においては、復興再生や太陽光発電等国内需要を捕捉するとともに、海外でのM&Aを推進し事業拡大にも取り組みました。商社事業においては、事業買収等による海外拠点の拡大等サプライチェーンの強化を実施しました。

・新たな成長戦略の推進

JFEグループを取り巻く事業環境は、国内では国土強靱化政策やオリンピック・パラリンピックへの対応などにより底堅い需要が見込まれ、また海外では社会インフラの整備や省エネルギー・環境対応ニーズ等の拡大が期待されるものの、原油・天然ガス価格の低迷、為替相場や原料炭を中心とした原料価格の急激な変動などの影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、JFEグループでは平成27年度から平成29年度の事業運営の方針となる第5次中期経営計画を策定し、その達成に向けた着実な取り組みを進めております。JFEグループが持つ「技術の優位性」、「多様な人材力」そして広い事業領域で培った「グループの総合力」を活用し、国内収益基盤の強化と海外事業収益の拡大を図り持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

・コーポレートガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレートガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレートガバナンス強化を図ってまいりました。現在、社外取締役前田正史、吉田政雄および山本正已、社外監査役伊丹敬之、大八木成男および佐長功の6氏は(株)東京証券取引所等が定める独立役員要件および当社が定める「社外役員独立性基準」を満たしております。また、当社は、6氏を(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所等に届け出ております。

当社は当社およびJFEグループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追求しその更なる充実を図ることを目的として、平成27年10月に「JFEホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。また、取締役等の人事および報酬について、公正性、客観性および透明性を担保すべく、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しました。指名委員会および報酬委員会は、それぞれ委員の過半数を社外役員で構成し、委員長はいずれも社外役員の中から決定しております。

また、当社は、平成27年度より取締役会全体の実効性についての分析および評価を実施しました。その結果をふまえた取り組みとして、当社グループにおいては、鉄鋼事業に加え、エンジニアリング事業および商社事業も積極的に事業を拡大しつつあり、両事業の経営管理の重要性が増していることから、コーポレートガバナンス体制の更なる充実と、グループ経営体制の一層の強化を図ることを目的として、当社取締役会の構成を見直すこととし、平成29年6月23日開催の当社定時株主総会での承認を経て社外取締役1名を含む取締役3名を増員しました。また、監査役会においては、監査体制およびその機能の中立性、独立性をより高めるために、社外監査役を1名増員しました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレートガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本対応方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本対応方針を継続しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

なお、平成29年6月23日開催の定時株主総会において、本対応方針を一部変更のうえ、継続することについて株主の皆様のご承認が得られました。資本市場からの要請等を踏まえ、より株主の皆様の意思を重視し、更に客観性を高める内容にするため、主に以下の点を変更しております。

- ・当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合に原則として該当すると考えられる類型の一部を削除し、いわゆる高裁四類型および強圧的二段階買収に限定いたしました。
- ・対抗措置の発動の可否について、株主意思を確認する仕組みを導入いたしました。
- ・当社取締役会が大規模買付者から大規模買付情報を求める期間に上限を設定いたしました。

本対応方針の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しております。

上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については平成29年6月23日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,603百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	312,974	+6.5

(注) エンジニアリング事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

生産および販売の実績については著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		614,438		147,143		772,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をいたしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,686,300	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 492,700	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,036,400	5,720,364	同上
単元未満株式	普通株式 4,222,999	-	(注)1 (注)2
発行済株式総数	614,438,399	-	-
総株主の議決権	-	5,720,364	-

(注)1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、相互保有株式が含まれております。

相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45
	近江産業(株)	3

計 415

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,686,300		37,686,300	6.13
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500		190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800		154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400		65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700		37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町 209番地	22,500		22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800		11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900		9,900	0.00
近江産業(株)	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100		100	0.00
相互保有株式 小計	-	492,700		492,700	0.08
計	-	38,179,000		38,179,000	6.21

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第3四半期会計期間末日において、37,729,346株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は6.14%であります。

2【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,936	72,691
受取手形及び売掛金	798,058	800,476
商品及び製品	313,368	352,843
仕掛品	50,834	82,644
原材料及び貯蔵品	408,728	439,075
その他	169,336	168,000
貸倒引当金	1,416	1,327
流動資産合計	1,808,846	1,914,404
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	654,918	696,122
土地	496,678	495,762
その他（純額）	499,282	498,743
有形固定資産合計	1,650,879	1,690,628
無形固定資産	78,368	80,550
投資その他の資産		
投資有価証券	372,196	349,549
関係会社株式	349,864	327,534
その他	78,867	81,063
貸倒引当金	2,953	2,881
投資その他の資産合計	797,975	755,265
固定資産合計	2,527,222	2,526,444
資産合計	4,336,069	4,440,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,645	446,785
短期借入金	204,379	268,637
コマーシャル・ペーパー	8,000	43,000
1年内償還予定の社債	50,000	15,000
引当金	9,290	9,103
その他	321,142	351,201
流動負債合計	1,039,458	1,133,727
固定負債		
社債	75,000	70,000
長期借入金	1,038,089	965,665
引当金	48,516	49,477
退職給付に係る負債	123,745	129,594
その他	89,450	79,775
固定負債合計	1,374,801	1,294,513
負債合計	2,414,259	2,428,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,582	646,641
利益剰余金	1,126,633	1,202,578
自己株式	178,853	179,014
株主資本合計	1,741,505	1,817,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,545	109,862
繰延ヘッジ損益	544	1,630
土地再評価差額金	16,321	16,289
為替換算調整勘定	3,596	6,510
退職給付に係る調整累計額	395	1,951
その他の包括利益累計額合計	124,330	136,244
非支配株主持分	55,972	59,015
純資産合計	1,921,809	2,012,607
負債純資産合計	4,336,069	4,440,848

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,311,740	2,670,820
売上原価	2,039,672	2,252,113
売上総利益	272,067	418,706
販売費及び一般管理費	235,651	246,387
営業利益	36,416	172,318
営業外収益		
受取利息	785	962
受取配当金	9,256	7,482
持分法による投資利益	11,338	7,778
その他	20,553	15,416
営業外収益合計	41,934	31,638
営業外費用		
支払利息	9,209	9,826
固定資産除却損	12,182	12,357
その他	12,764	11,332
営業外費用合計	34,156	33,517
経常利益	44,194	170,440
特別利益		
投資有価証券売却益	19,977	29,264
特別利益合計	19,977	29,264
特別損失		
減損損失	8,021	3,244
P C B 処理費用	-	3,850
特別損失合計	8,021	7,094
税金等調整前四半期純利益	56,151	192,609
法人税等	19,650	49,741
四半期純利益	36,500	142,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,202	4,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,298	138,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	36,500	142,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,971	3,465
繰延ヘッジ損益	2,126	1,004
為替換算調整勘定	21,833	287
退職給付に係る調整額	1,671	2,033
持分法適用会社に対する持分相当額	30,067	13,246
その他の包括利益合計	25,131	12,531
四半期包括利益	11,369	155,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,653	150,539
非支配株主に係る四半期包括利益	1,716	4,859

【注記事項】**(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)****持分法適用の範囲の重要な変更**

第1四半期連結会計期間より、攀成伊紅石油鋼管有限責任公司を持分法適用の範囲から除外しております。これは平成29年5月にJFEスチール㈱が保有する同社の持分すべてを売却したためであります。

当第3四半期連結会計期間より、東国製鋼㈱を持分法適用の範囲から除外しております。これは平成29年12月に同社への役員の派遣を終了し、重要な影響力が認められなくなったためであります。

(会計上の見積りの変更)**(PCB処理費用)**

従来よりポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に係る費用を見積り計上しておりましたが、処理の進捗により処理費用のより精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、第2四半期連結会計期間において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額をPCB処理費用として特別損失に計上いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は3,850百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)**(有形固定資産の減価償却方法の変更)**

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社グループの鉄鋼事業の主力生産拠点であるJFEスチール㈱の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前連結会計年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は18,422百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,507百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・ リミテッド	18,960百万円	17,339百万円
日伯ニオブ(株)	8,512百万円	7,370百万円
アルガーピア・パイプ・カンパニー	2,477百万円	4,402百万円
JIMテクノロジー(株)	2,230百万円	2,351百万円
カワリン・エンタープライズ・プライ ベート・リミテッド	2,832百万円	1,813百万円
その他	944百万円	1,105百万円
計	35,957百万円	34,382百万円

上記の他、パイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性
がある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
保証限度額	10,291百万円	10,893百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結
累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	133,165百万円	118,101百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,768	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,303	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	17,302	30	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,655,537	277,480	1,180,799	3,113,816	802,076	2,311,740
セグメント利益	13,640	16,050	14,329	44,020	173	44,194

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益561百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益169百万円、その他セグメント間取引消去等 557百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、のれんを含む固定資産について7,399百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、4,236百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,991,934	256,611	1,410,539	3,659,086	988,265	2,670,820
セグメント利益	150,250	6,068	26,073	182,392	11,952	170,440

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益271百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資損失10,676百万円、その他セグメント間取引消去等1,547百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

3 注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として定額法によっております。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「鉄鋼事業」セグメントにおいて18,507百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	57円74銭	240円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	33,298百万円	138,620百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	33,298百万円	138,620百万円
普通株式の期中平均株式数	576,707千株	576,587千株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当の決議)

平成29年11月 1 日開催の取締役会において、中間配当を平成29年 9 月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、下記のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・17,302百万円
- (2) 1 株当たりの金額・・・30円
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日・・・平成29年11月30日

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第3四半期 会計期間末 現在の未償 還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	-	30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000	-	15,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成26年 3月13日	10,000	-	10,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成26年 9月19日	20,000	-	20,000	-
合 計	-	75,000	-	75,000	-

(注) 保証会社はJ F E スチール(株)であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 柿木厚司
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール(株)を指します。

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第15期事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報を参照ください。

(3) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,246,066	1,072,440	1,294,734	2,445,173	2,349,129
営業利益又は営業 損失() (百万円)	39,625	12,748	78,442	53,781	43,414
経常利益又は経常 損失() (百万円)	38,601	24,456	84,624	27,817	40,544
親会社株主に帰属 する中間(当期) 純利益又は親会社 株主に帰属する中 間純損失() (百万円)	22,926	17,357	72,754	11,573	42,489
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	23,228	60,397	64,416	99,684	51,662
純資産額 (百万円)	1,539,498	1,371,181	1,538,934	1,432,808	1,480,040
総資産額 (百万円)	3,709,513	3,454,123	3,697,153	3,596,123	3,723,479
1株当たり純資産 額 (円)	2,760.48	2,448.27	2,749.35	2,561.04	2,643.86
1株当たり中間 (当期)純利益金 額又は1株当たり 中間純損失金額 () (円)	42.52	32.19	134.94	21.47	78.81
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	38.2	40.1	38.4	38.3
従業員数 (人)	44,354	44,663	45,144	43,874	44,395

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 第13期中、第15期中、第13期および第14期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

b. 保証会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	897,690	749,930	933,578	1,731,445	1,636,765
営業利益又は営業 損失() (百万円)	3,464	50,525	41,164	41,303	46,322
経常利益又は経常 損失() (百万円)	30,315	40,003	79,992	13,457	25,520
中間(当期)純利 益又は中間純損失 () (百万円)	31,144	19,402	88,366	1,387	7,202
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	1,117,230	994,052	1,114,521	1,021,459	1,039,597
総資産額 (百万円)	2,922,835	2,712,053	2,925,077	2,796,509	2,885,515
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	55.71	5.37
自己資本比率 (%)	38.2	36.7	38.1	36.5	36.0
従業員数 (人)	14,620	15,098	15,894	14,462	14,980

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株) (以下、JFEホールディングス(株)) に対する配当金の総額を1株当たりに換算したものであり、各期の配当金は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)
第13期中	-
第14期中	-
第15期中	-
第13期	30,037
第14期	2,893

事業の内容

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「(3) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しております。

関係会社の状況

当中間連結会計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFE鋼管(株)は、平成29年4月1日に同社を存続会社として川崎鋼管(株)と合併し、同日、JFE溶接鋼管(株)に商号変更いたしました。

攀成伊紅石油鋼管有限責任公司に関し、当社は平成29年5月に同社の持分すべてを売却いたしました。

JFE電磁鋼板(株)については、平成29年4月1日に、当社が保有する同社株式を、吸収分割によりJFE商事(株)が承継いたしました。また同日、JFE商事電磁鋼板(株)に商号変更いたしました。

従業員の状況

a. 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)
45,144

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。

2 連結会社以外への出向者数は702名であります。

b. 保証会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)
15,894

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。

2 他社への出向者数は1,720名であります。

c. 労働組合の状況

当社には、JFEスチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成29年9月30日現在において15,968名となっております。JFEスチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(4) 事業の状況

業績等の概要

a. 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出や企業収益が堅調に推移するとともに、設備投資の増加や経済対策に伴う公共投資の増加もあり、緩やかな回復基調となりました。海外経済は、引き続き欧米における経済政策の不確実性や中国経済の下振れリスク、地政学リスクの高まり等により先行きに不透明感はあるものの、米国を中心として全体的に緩やかな回復基調となりました。

当社グループにおきましては、国内外の需要環境は回復基調にありますが、平成28年秋以降の原料炭を中心とした原材料価格の高騰により、大幅に製造コストが上昇しました。このような状況のもと、鋼材価格の改善に継続的に取り組んだ結果、売上高については1兆2,947億円と前中間連結会計期間に比べ2,223億円の増収となりました。営業利益、経常利益についても、鋼材価格の改善が一定程度進捗したことに加え、継続的な収益改善への取り組みや、棚卸資産評価差等の一過性の増益要因により784億円、846億円となり、前中間連結会計期間に比べそれぞれ911億円、1,090億円好転しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、727億円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	14,907	1.6
(うち当社)	(14,096)	(+0.7)

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	1,294,734	+20.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
JFE商事㈱	304,706	28.4	386,556	29.9
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	117,693	11.0	149,193	11.5

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. その他

主要な原材料価格および販売価格の状況については「業績等の概要」および「財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略しております。

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

a. 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

b. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

事業等のリスク

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

a. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

該当事項はありません。

b. 技術に関わる契約

（技術供与契約）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	上海宝武杰富意清潔鉄粉有限公司（中国）	偏析防止プレミックス鉄粉の製造技術	平成29年4月5日から 対象特許の満了日まで

研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

以下、当中間連結会計期間の主な研究成果を挙げます。

< プロセス分野 >

高炉分野では、フェロコークス製造のパイロットプラントを西日本製鉄所(福山地区)に建設することを決定しました。フェロコークスは、一般炭と低品位鉄鉱石の混合成型・乾留により製造され、フェロコークス中に含まれる金属鉄の触媒作用を活用して、高炉内の還元効率を飛躍的に高めることができます。今回建設予定のパイロットプラントは、製造量300トン/日の中規模製造設備で、新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）による「環境調和型製鉄プロセス技術の開発/フェロコークス活用製鉄プロセス技術開発」プロジェクトとして、建設します。また、実際の高炉でフェロコークスを長期に連続使用する実証研究を経て、平成34年頃までに製鉄プロセスのエネルギー消費量の約10%を削減する技術の確立を目指します。

< 製品分野 >

薄板分野では、自動車部品用の高い加工性を有する高強度鋼板を「JEFORMA®」（JFE Excellent FORMAbility）として、国内業界で初めてシリーズ化しました。「JEFORMA®」シリーズは、お客様のニーズに応えるべく、伸びの高いType 1（高E1型）、伸びおよび伸びフランジ性が高いType 2（高E1-高型）、高E1型より更に伸びが高いType 3（超高E1型）の3タイプで、それぞれ590～1180MPa級までラインナップしました。高いレベルで蓄積された材料技術・車体設計技術・成形/組立技術で、お客様のニーズに合ったソリューションを、EVI (Early Vendor Involvement)活動等を通じてトータル提案することで、最先端の車体開発に貢献してまいります。

5%アルミ-亜鉛系高耐食溶融めっき鋼板「エコガルNeo®」を開発し、生産を開始しました。GI同等の溶接性・加工性を維持しながら、表面外観を向上させた鋼板であり、強度は490MPa級まで製造可能です。これにより、電機・建材・自動車向けに、幅広く適用できる商品ラインナップとなりました。

鋼材分野では、ケミカルタンカーのカーゴタンクに使用可能な、二相ステンレス鋼「SUS329J3L」を合せ材とする「TMCP型SUS329J3Lステンレスクラッド鋼板」を開発し、一般財団法人日本海事協会より製造法承認を取得しました。ケミカルタンカーのカーゴタンクは、極めて過酷な腐食環境にあり、また高比重の積荷や波浪等、厳しい荷重条件に耐える必要があります。圧延時にTMCP技術を適用することで、優れた耐食性と機械的特性を両立させ、「TMCP型SUS329J3Lステンレスクラッド鋼板」を実現させました。今後とも、高性能・高品質な鋼材の供給を通じて、船舶の更なる経済性、安全性、信頼性向上に努めてまいります。

建材分野では、JFEシビル(株)および(株)ブリヂストンとともに、地震時のエネルギーを吸収し、建物の揺れを効率的に低減できる、新たな制振装置「間柱型粘弾性ダンパー」を共同開発しました。「間柱型粘弾性ダンパー」は上下の梁の間に設置する制振装置で、内鋼板と外鋼板の間に粘弾性体を接着した粘弾性パネルと、H形鋼を用いた上下支持部材で構成されています。風揺れ等の微小な振動はもちろん、大地震による建物の揺れ、および変形を低減し、鉄骨造や鉄筋コンクリート造等、建物の構造種別に関わらず適用が可能です。今後も安心・安全を支える制振・免震商品ならびに利用技術の開発を通じて、社会に貢献してまいります。

建築構造用冷間ロール成形角形鋼管の製造範囲を、国内最大となる板厚28mmまで拡大し、国土交通大臣の認定を取得しました。今回のサイズ拡充は、更なる厚肉化のニーズに応えたもので、強度と靱性を兼ね備え、従来と同様の設計・施工法が適用できます。事務所、店舗、倉庫等の中低層建築分野において、居室有効面積の拡大やロール成形角形鋼管で設計可能な建物規模の拡大に繋がります。

< 表彰 >

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、当社が世界で初めて開発・実用化した省資源型Si傾斜磁性材料「JNHFCOA®」、「JNSFCOA®」が、公益財団法人新技術開発財団から「第49回市村産業賞貢献賞」を受賞しました。平成28年に引き続き、2年連続となります。また、「高靱性電鍍鋼管マイティーシーム®の超音波オンライン検査技術」が、平成29年度全国発明表彰 文部科学大臣賞を受賞しました。全国発明表彰受賞は4年連続で、当社発足以来8回目となります。

当中間連結会計期間における連結ベースの研究開発費は、14,315百万円であります。

財政状態及び経営成績の分析

a. 重要な会計上の見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当中間連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

b. 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間におきましては、国内外の需要環境は回復基調にあります。平成28年秋以降の原料炭を中心とした原材料価格の高騰により、大幅に製造コストが上昇しました。このような状況のもと、鋼材価格の改善に継続的に取り組んだ結果、当中間連結会計期間における売上高は1兆2,947億円と前中間連結会計期間に比べ2,223億円(20.7%)の増収となりました。営業利益、経常利益についても、鋼材価格の改善が一定程度進捗したことに加え、継続的な収益改善への取り組みや、棚卸資産評価差等の一過性の増益要因により784億円、846億円となり、前中間連結会計期間に比べそれぞれ911億円、1,090億円好転しました。また、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、727億円となりました。

c. 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の連結総資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ263億円減少し、3兆6,971億円となりました。

負債については、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ852億円減少し、2兆1,582億円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ589億円増加し、1兆5,389億円となりました。

(5) 設備の状況

主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、吸収分割を行ったことにより、当社の連結子会社であるJFE条鋼(株)の仙台製造所が新たに当社の事業所となりました。当該事業所の設備の状況は次のとおりであります。

保証会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産	合計	
仙台製造所 (仙台市宮城野区)	鉄鋼製品 製造設備	9,811	14,319	168 (72)	2,242	131	26,674	387

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

3 スチール研究所の従業員については、含んでおりません。

設備の新設、除却等の計画

- 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等に重要な変更はありません。
- 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものはありません。
- 当社グループ(当社および連結子会社)の当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	工事名	工期	投資額 (億円)
JFEスチール(株) (当社)	全事業所	製鉄所システム リフレッシュ(第2期)	平成29年8月～平成31年10月	160
JFEスチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (福山地区)	フェロコークス パイロットプラント 建設工事	平成29年6月～平成31年6月	150

(注) 1 上記の設備投資計画に要する資金は、自己資金および借入金等により充当する予定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000		当社は単元株制度を採用 していないため、単元株 式数はありません。
計	539,170,000	539,170,000		

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		539,170		239,644		390,021

f. 大株主の状況

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

g. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	
発行済株式総数	539,170,000		
総株主の議決権		539,170,000	

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

役員の状況

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

(7) 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当社の当中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)および「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。

中間連結財務諸表等
 a 中間連結財務諸表
 (a) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		29,577		31,996
受取手形及び売掛金		499,572		498,175
たな卸資産		679,104		721,868
その他		276,161		213,973
貸倒引当金		472		404
流動資産合計		1,483,943		1,465,609
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)		369,669		368,213
機械装置及び運搬具(純額)		620,525		646,481
土地		460,240		459,655
その他(純額)		85,366		84,278
有形固定資産合計	1, 2	1,535,800	1, 2	1,558,628
無形固定資産	2	59,435	2	61,665
投資その他の資産				
投資有価証券		322,370		279,874
関係会社株式		272,345		282,089
その他		51,632		51,189
貸倒引当金		2,048		1,902
投資その他の資産合計		644,300		611,249
固定資産合計		2,239,536		2,231,543
資産合計		3,723,479		3,697,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	322,716	309,807
短期借入金	703,444	761,614
引当金	5,408	4,351
その他	274,757	255,973
流動負債合計	1,306,327	1,331,747
固定負債		
長期借入金	738,469	629,371
引当金	26,932	29,593
退職給付に係る負債	90,939	94,401
その他	80,768	73,104
固定負債合計	937,110	826,471
負債合計	2,243,438	2,158,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,934	386,934
利益剰余金	702,027	770,275
株主資本合計	1,328,606	1,396,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,686	81,905
繰延ヘッジ損益	682	766
土地再評価差額金	16,313	16,282
為替換算調整勘定	13,705	13,613
退職給付に係る調整累計額	1,094	170
その他の包括利益累計額合計	96,882	85,510
非支配株主持分	54,551	56,569
純資産合計	1,480,040	1,538,934
負債純資産合計	3,723,479	3,697,153

(b) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,072,440	1,294,734
売上原価	978,788	1,106,882
売上総利益	93,652	187,852
販売費及び一般管理費	1 106,400	1 109,410
営業利益又は営業損失()	12,748	78,442
営業外収益		
受取利息	521	490
受取配当金	5,132	5,194
受取賃貸料	3,215	3,049
持分法による投資利益	3,433	11,477
その他	4,386	5,758
営業外収益合計	16,689	25,970
営業外費用		
支払利息	5,531	5,713
為替差損	7,764	-
固定資産除却損	8,938	7,525
その他	6,162	6,548
営業外費用合計	28,397	19,788
経常利益又は経常損失()	24,456	84,624
特別利益		
投資有価証券売却益	3,537	19,845
特別利益合計	3,537	19,845
特別損失		
P C B 処理費用	-	3,850
特別損失合計	-	3,850
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	20,918	100,619
法人税、住民税及び事業税	2,366	14,118
法人税等調整額	7,750	10,914
法人税等合計	5,383	25,032
中間純利益又は中間純損失()	15,535	75,587
非支配株主に帰属する中間純利益	1,822	2,832
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	17,357	72,754

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	15,535	75,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,247	12,491
繰延ヘッジ損益	974	694
為替換算調整勘定	8,527	1,076
退職給付に係る調整額	569	1,304
持分法適用会社に対する持分相当額	28,632	1,787
その他の包括利益合計	44,862	11,170
中間包括利益	60,397	64,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	60,801	61,387
非支配株主に係る中間包括利益	403	3,028

(c) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,931	662,421	1,288,998
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()			17,357	17,357
連結範囲の変動			-	-
持分法の適用範囲の変動			-	-
土地再評価差額金の取崩			3	3
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	17,354	17,354
当中間期末残高	239,644	386,931	645,067	1,271,644

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	82,874	1,572	16,320	4	5,791	91,836	51,973	1,432,808
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()								17,357
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の変動								-
土地再評価差額金の取崩								3
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	8,937	988	3	36,307	813	43,446	826	44,272
当中間期変動額合計	8,937	988	3	36,307	813	43,446	826	61,627
当中間期末残高	73,937	583	16,317	36,302	4,978	48,389	51,147	1,371,181

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,934	702,027	1,328,606
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（ ）			72,754	72,754
連結範囲の変動			4,397	4,397
持分法の適用範囲の変動			117	117
土地再評価差額金の取崩			8	8
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	68,248	68,248
当中間期末残高	239,644	386,934	770,275	1,396,854

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	94,686	682	16,313	13,705	1,094	96,882	54,551	1,480,040
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（ ）								72,754
連結範囲の変動								4,397
持分法の適用範囲の変動								117
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	12,780	83	31	91	1,265	11,371	2,017	9,354
当中間期変動額合計	12,780	83	31	91	1,265	11,371	2,017	58,893
当中間期末残高	81,905	766	16,282	13,613	170	85,510	56,569	1,538,934

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち156社を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称は、以下のとおりであります。

J F E 条鋼(株)、J F E ケミカル(株)、J F E 建材(株)、J F E 鋼板(株)、ジェコス(株)、J F E 物流(株)、J F E コンテナ(株)、J F E シビル(株)、J F E ミネラル(株)、J F E ライフ(株)、J F E プラントエンジ(株)、J F E システムズ(株)、水島合金鉄(株)、J F E 継手(株)、J F E 鋼材(株)、J F E マテリアル(株)、J F E 精密(株)、リバースチール(株)、J F E 溶接鋼管(株)、J F E テクノリサーチ(株)、J F E 東日本ジーエス(株)、J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド、フィリピン・シンター・コーポレーション、PT. J F E スチール・ガルバナイズング・インドネシア、J F E スチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッド、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド、ノバエラ・シリコン・S/A

その他 129社

なお、当中間連結会計期間より、2社を連結の範囲に加えております。これは、新規設立(1社)および重要性の観点等(1社)によるものであります。

また、4社を連結の範囲から除外しております。これは、合併(2社)および株式譲渡(2社)によるものであります。

非連結子会社はジェイエスユー・インクであります。非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち41社について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称は、以下のとおりであります。

日伯ニオブ(株)、瀬戸内共同火力(株)、品川リフラクトリーズ(株)、日本鑄造(株)、日本鑄鉄管(株)、エヌケーケーシームレス鋼管(株)、(株)エクサ、日伯鉄鉱石(株)、(株)J F E サンソセンター、東国製鋼(株)、広州J F E 鋼板有限公司、タイ・ワールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク、J S W スチール・リミテッド、内蒙古オールドスE J M マンガン合金有限公司、渤海能克鑽杆有限公司

その他 25社

なお、当中間連結会計期間より、1社を持分法適用の範囲に加えております。これは、重要性の観点等によるものであります。

また、1社を持分法適用の範囲から除外しております。これは、株式譲渡によるものであります。

持分法を適用していない非連結子会社(ジェイエスユー・インク)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内1社、海外55社)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

商品先渡...原材料

ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(7)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

(P C B 処理費用)

従来よりポリ塩化ビフェニル (P C B) 廃棄物の処理に係る費用を見積り計上しておりましたが、処理の進捗により処理費用のより精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当中間連結会計期間において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額を P C B 処理費用として特別損失に計上いたしました。

これにより、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は3,850百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却の方法については、主として定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より主として定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前連結会計年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は11,114百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,106百万円増加しております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において、区分表示しておりました営業外収益の「たな卸資産関係益」について、当中間連結会計期間は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「たな卸資産関係益」に表示していた1,895百万円は、「その他」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	6,370,870百万円	6,387,118百万円

2 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産	940百万円	894百万円
無形固定資産	187百万円	181百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	267百万円	192百万円
短期借入金	83百万円	82百万円

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
JFEホールディングス(株)	125,000百万円	75,000百万円
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・ リミテッド	18,960百万円	17,146百万円
日伯ニオブ(株)	8,512百万円	7,941百万円
その他	3,294百万円	4,744百万円
計	155,766百万円	104,832百万円

上記の他、パイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生
の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証限度額	10,291百万円	9,982百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
製品発送関係費	34,218百万円	38,505百万円
給料諸手当	31,444百万円	30,420百万円
退職給付費用	1,493百万円	1,521百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

- 2 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

- 2 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	383百万円	2,517百万円
1年超	3,714百万円	11,413百万円
合計	4,097百万円	13,931百万円

貸手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計年度 (平成29年9月30日)
1年内	143百万円	156百万円
1年超	637百万円	416百万円
合計	780百万円	572百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	29,577	29,577	-
(2)受取手形及び売掛金	499,572	499,572	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	287,189	287,189	-
資産計	816,339	816,339	-
(1)支払手形及び買掛金	322,716	322,716	-
(2)短期借入金	703,444	703,444	-
(3)長期借入金	738,469	745,728	7,259
負債計	1,764,630	1,771,890	7,259
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,101	1,101	-
デリバティブ取引計	1,101	1,101	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,996	31,996	-
(2)受取手形及び売掛金	498,175	498,175	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	244,688	244,688	-
資産計	774,860	774,860	-
(1)支払手形及び買掛金	309,807	309,807	-
(2)短期借入金	761,614	761,614	-
(3)長期借入金	629,371	632,300	2,929
負債計	1,700,793	1,703,722	2,929
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(28)	(28)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	95	95	-
デリバティブ取引計	66	66	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	35,169	35,174
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	283,674	141,122	142,552
小計	283,674	141,122	142,552
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,515	5,475	1,959
小計	3,515	5,475	1,959
合計	287,189	146,597	140,592

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	240,842	116,805	124,037
小計	240,842	116,805	124,037
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,845	5,212	1,366
小計	3,845	5,212	1,366
合計	244,688	122,018	122,670

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 フィリピンペソ	791	28	28
合計				28

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金 (予定取引)	58,372 68	1,109 7
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	32,538	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	62,604	211
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	27,053	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引 鉄鋼原料 買建	原材料 (予定取引)	2,363	116

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している商社から提示された価格によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

関連情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
704,569	367,871	1,072,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	304,706
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	117,693

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
838,715	456,019	1,294,734

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	386,556
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	149,193

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

減損損失 253百万円

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

減損損失 698百万円

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当期償却額 0百万円

未償却残高 0百万円

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当期償却額 0百万円

未償却残高 0百万円

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	2,643円86銭	2,749円35銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	1,480,040百万円	1,538,934百万円
純資産の合計額から控除する金額	54,551百万円	56,569百万円
(うち非支配株主持分)	(54,551百万円)	(56,569百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,425,489百万円	1,482,365百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()	32円19銭	134円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額()	17,357百万円	72,754百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損 失金額()	17,357百万円	72,754百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間は1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

中間財務諸表等
 a 中間財務諸表
 (a) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221	7,394
売掛金	300,636	308,233
たな卸資産	512,769	556,562
その他	93,196	75,113
貸倒引当金	45	47
流動資産合計	911,778	947,256
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	146,398	152,985
機械及び装置(純額)	477,689	521,022
土地	317,648	317,830
その他	153,473	158,448
有形固定資産合計	1,095,209	1,150,288
無形固定資産	46,480	49,882
投資その他の資産		
投資有価証券	314,433	271,781
関係会社株式	469,043	457,123
その他	49,941	50,030
貸倒引当金	1,371	1,285
投資その他の資産合計	832,046	777,650
固定資産合計	1,973,737	1,977,820
資産合計	2,885,515	2,925,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,078	149,203
短期借入金	626,520	701,520
リース債務	3	5
未払法人住民税等	1,996	3,296
その他	229,433	230,916
流動負債合計	1,013,032	1,084,942
固定負債		
長期借入金	711,904	603,694
リース債務	5	6
退職給付引当金	42,317	48,674
その他の引当金	20,814	23,427
資産除去債務	2,985	2,874
その他	54,858	46,935
固定負債合計	832,885	725,613
負債合計	1,845,918	1,810,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	890	2,702
海外投資等損失準備金	4,462	3,711
固定資産圧縮積立金	3,542	3,542
特定災害防止準備金	-	128
繰越利益剰余金	304,477	391,652
利益剰余金合計	313,372	401,738
株主資本合計	946,819	1,035,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,010	79,270
繰延ヘッジ損益	767	65
評価・換算差額等合計	92,778	79,335
純資産合計	1,039,597	1,114,521
負債純資産合計	2,885,515	2,925,077

(b) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成28年9月30日)	至	平成29年9月30日)
売上高		749,930		933,578
売上原価		751,291		837,672
売上総利益又は売上総損失()		1,360		95,905
販売費及び一般管理費		49,164		54,741
営業利益又は営業損失()		50,525		41,164
営業外収益				
受取利息		211		267
受取配当金		25,785		46,107
その他		9,316		9,109
営業外収益合計		35,313		55,484
営業外費用				
支払利息		4,769		4,774
その他		20,022		11,881
営業外費用合計		24,792		16,656
経常利益又は経常損失()		40,003		79,992
特別利益				
投資有価証券売却益		3,537		19,791
抱合せ株式消滅差益		-		6,256
特別利益合計		3,537		26,047
特別損失				
P C B 処理費用		-		3,430
特別損失合計		-		3,430
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()		36,466		102,610
法人税、住民税及び事業税		14,248		12,549
法人税等調整額		2,814		1,694
法人税等合計		17,063		14,244
中間純利益又は中間純損失()		19,402		88,366

(c) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本 合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
					特別償 却準備 金	海外投 資等損 失準備 金	固定資 産圧縮 積立金	特定災 害防止 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	2,062	5,964	3,542	-	297,493	309,062	942,509
当中間期変動額											
特別償却準備金の積立					-				-	-	-
特別償却準備金の取崩					586				586	-	-
海外投資等損失準備金の取崩						750			750	-	-
特定災害防止準備金の積立								-	-	-	-
中間純利益又は 中間純損失()									19,402	19,402	19,402
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	586	750	-	-	18,065	19,402	19,402
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	1,476	5,213	3,542	-	279,427	289,659	923,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,575	1,625	78,949	1,021,459
当中間期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
特定災害防止準備金の積立				-
中間純利益又は 中間純損失()				19,402
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8,982	977	8,004	8,004
当中間期変動額合計	8,982	977	8,004	27,407
当中間期末残高	71,593	648	70,944	994,052

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本 合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
					特別償 却準備 金	海外投 資等損 失準備 金	固定資 産圧縮 積立金	特定災 害防止 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	890	4,462	3,542	-	304,477	313,372	946,819
当中間期変動額											
特別償却準備金の積立					2,628				2,628	-	-
特別償却準備金の取崩					816				816	-	-
海外投資等損失準備金の取崩						750			750	-	-
特定災害防止準備金の積立								128	128	-	-
中間純利益又は 中間純損失（ ）									88,366	88,366	88,366
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,812	750	-	128	87,175	88,366	88,366
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	2,702	3,711	3,542	128	391,652	401,738	1,035,185

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92,010	767	92,778	1,039,597
当中間期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
特定災害防止準備金の積立				-
中間純利益又は 中間純損失（ ）				88,366
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	12,740	701	13,442	13,442
当中間期変動額合計	12,740	701	13,442	74,923
当中間期末残高	79,270	65	79,335	1,114,521

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

(3)特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4)PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

商品先渡...原材料

(3)ヘッジ方針

当社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

(PCB処理費用)

従来よりポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に係る費用を見積り計上しておりましたが、処理の進捗により処理費用のより精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当中間会計期間において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額をPCB処理費用として特別損失に計上いたしました。

これにより、当中間会計期間の税引前中間純利益は3,430百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、定率法によっておりましたが、当中間会計期間より定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前事業年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当中間会計期間の営業利益は11,114百万円、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ11,106百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
JFEホールディングス(株)	125,000百万円	75,000百万円
PT. JFEスチール・ガルバナイジング・ インドネシア	21,316百万円	25,589百万円
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・ リミテッド	18,960百万円	17,146百万円
JFEスチール・ガルバナイジング (タイランド)・リミテッド	18,601百万円	16,428百万円
JFE条鋼(株)	24,023百万円	8,923百万円
その他	32,248百万円	33,101百万円
計	240,149百万円	176,189百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	53,985百万円	45,855百万円
無形固定資産	6,184百万円	6,265百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	35,619	21,955
関連会社株式	5,853	16,554	10,701
合計	19,517	52,173	32,656

当中間会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	41,231	27,567
関連会社株式	5,853	18,176	12,323
合計	19,517	59,408	39,891

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	385,472	373,469
関連会社株式	64,054	64,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 林 田 英 治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。